

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第52期) 至 平成17年3月31日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(352098)

第52期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

# 目 次

頁

## 第52期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74

## 監査報告書

平成16年3月連結会計年度	75
平成17年3月連結会計年度	77
平成16年3月会計年度	79
平成17年3月会計年度	81

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第52期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
【英訳名】	NF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 橋 常 夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号
【電話番号】	045-545-8101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中 山 和 彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号
【電話番号】	045-545-8101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中 山 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	6,204,995	5,768,630	4,979,379	5,656,796	6,076,668
経常利益	(千円)	266,868	212,524	24,685	454,580	487,075
当期純利益 (△当期純損失)	(千円)	186,008	102,879	△654,025	290,607	289,375
純資産額	(千円)	3,136,168	3,168,874	2,470,711	2,737,665	2,943,945
総資産額	(千円)	7,548,408	6,841,019	6,250,419	7,428,383	7,229,745
1株当たり純資産額	(円)	500.38	505.63	394.49	443.77	477.41
1株当たり当期純利益 (△当期純損失)	(円)	29.67	16.41	△104.39	43.77	44.10
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.5	46.3	39.5	36.9	40.7
自己資本利益率	(%)	6.1	3.3	△23.2	11.2	10.2
株価収益率	(倍)	13.3	22.5	—	8.0	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,608	434,683	263,660	276,232	△35,064
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△42,043	3,512	△121,219	27,717	△467,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△349,742	△283,345	△75,747	△34,265	401,948
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	447,974	602,824	669,517	939,203	839,038
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	293 [85]	298 [80]	255 [84]	251 [107]	240 [118]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また第50期は当期純損失が計上されているため株価収益率は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高	(千円)	6,131,327	5,696,436	4,910,170	5,647,451	6,072,590
経常利益	(千円)	188,318	185,050	55,222	319,154	471,117
当期純利益 (△当期純損失)	(千円)	138,210	92,608	△485,470	149,744	304,203
資本金	(千円)	910,000	910,000	910,000	910,000	910,000
発行済株式総数	(千株)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
純資産額	(千円)	3,110,462	3,135,714	2,609,628	2,735,718	2,971,940
総資産額	(千円)	7,336,086	6,618,145	6,221,918	7,286,997	7,137,570
1株当たり純資産額	(円)	496.08	500.34	416.67	443.78	482.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 (—)	7.00 (—)	4.00 (—)	7.00 (—)	9.00 (—)
1株当たり当期純利益 (△当期純損失)	(円)	22.04	14.77	△77.48	21.56	46.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.4	47.4	41.9	37.5	41.6
自己資本利益率	(%)	4.5	3.0	△16.9	5.6	10.7
株価収益率	(倍)	17.9	25.0	—	16.2	11.1
配当性向	(%)	31.7	47.4	—	32.5	19.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	220 [22]	217 [20]	187 [18]	186 [27]	179 [44]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第48期および第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期および第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、株価収益率は、第50期は当期純損失が計上されたため、配当性向は第50期は当期純損失が計上されたためいずれも記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和38年8月	東京都大田区に(株)エヌエフ回路設計ブロック設立(昭和34年に設立した(有)エヌエフ回路設計ブロックを改組)
昭和45年5月	愛知県名古屋市に名古屋出張所(現 名古屋営業所)を設置
昭和46年1月	神奈川県横浜市港北区に新工場完成、操業開始
昭和49年1月	本社機構を神奈川県横浜市港北区に移転
昭和49年4月	汎用電気計測器の生産合理化を図るため、関係会社エヌエフエンジニアリング(株)を設立
昭和54年4月	本社工場社屋を増築完成
昭和56年9月	東京都国立市に西東京営業所を設置
昭和58年3月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和59年11月	本社敷地内に工場を増設
昭和61年10月	関係会社山口エヌエフ電子(株)を設立
昭和62年8月	大阪府茨木市に大阪支店(現 大阪営業所)を設置
昭和63年5月	本店を東京都大田区より神奈川県横浜市港北区に移転
昭和63年9月	埼玉県大宮市に北関東営業所を設置
平成2年4月	日本証券業協会(現 株式会社ジャスダック証券取引所)に株式を店頭登録
平成2年6月	本社敷地内に工場を新・増設
平成3年7月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
平成5年4月	関係会社(株)エヌエフカスタマサービスを設立
平成9年3月	「ISO9001」審査登録
平成11年7月	本社隣接土地及び建物を購入
平成11年12月	関係会社エヌエフエンジニアリング(株)と(株)エヌエフカスタマサービスを本社隣接地へ集結
平成15年1月	本社隣接土地購入
平成15年1月	上海駐在員事務所開設
平成15年7月	西東京・水戸・北関東営業所を統合し、埼玉県川口市に関東営業所を設置
平成16年3月	「ISO14001」認証取得
平成16年6月	本社隣接土地に新工場完成、操業開始
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3 【事業の内容】

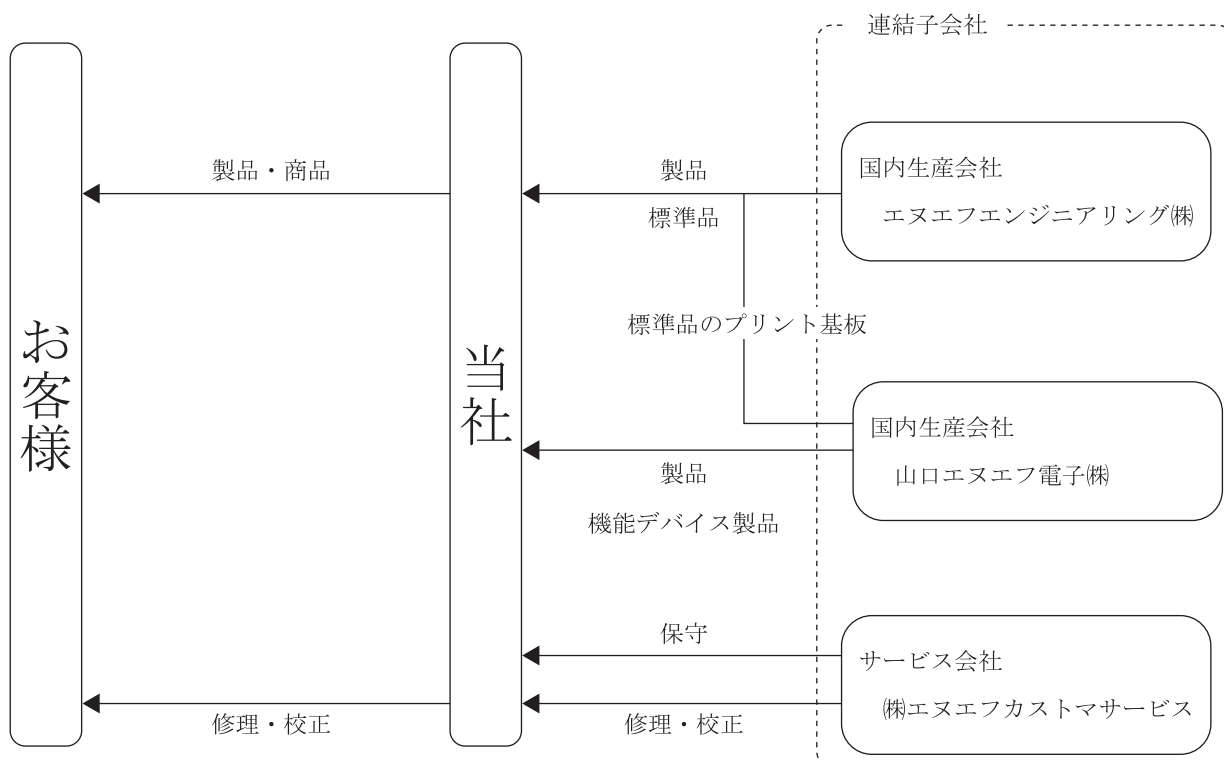
当企業集団は株式会社エヌエフ回路設計ブロック(当社)及び子会社3社により構成されており、事業は、電気測定器、電子応用機器、複合電子部品等の製造、販売を主にこれらに付帯する保守、サービス等を行っております。

前連結会計年度まで持分法を適用しておりました㈱ファルコンについては、議決権の所有割合が低下したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

なお、次の3部門については事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業の区分によって記載しております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
電気測定器	各種ファンクションシンセサイザ、各種ファンクションジェネレータ、ランダムノイズジェネレータ、LCRメータ、周波数可変フィルタ、計測システム、統合計測システム、ロックインアンプ、各種プリアンプ、交流電圧計、ミリオームメータ、自動同調ひずみ率計、パワーマルチメータ、周波数特性分析器(サーボアナライザ)	当社 エヌエフエンジニアリング(株)  (会社総数2社)
電子応用機器	ポータブルマシンテスタ、リファレンスインピーダンスネットワーク、交流標準電圧電流発生器、交流安定化電源、精密電力増幅器、高速バイポーラ電源、高電圧高速増幅器、無ひずみリレー試験器、アコースティックエミッション計測システム、システム交流電源、電源環境試験システム、高調波電流測定システム、脳機能解析システム、デジタル生体アンプシステム、その他各種システムおよび特注機器	当社 エヌエフエンジニアリング(株)  (会社総数2社)
複合電子部品	各種機能モジュール、各種カスタムメイド機能モジュール、超低雑音増幅器	当社 エヌエフエンジニアリング(株) 山口エヌエフ電子(株)  (会社総数3社)
その他	他社商品、保守サービス、ソフトウェア、物流管理業	当社 エヌエフエンジニアリング(株) ㈱エヌエフカスタムサービス  (会社総数3社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 エヌエフエンジニアリング㈱	横浜市港北区	10,000	電気計測器の製造	100.0	当社の電気計測器、電子応用機器を製造している。 役員の兼任あり。
山口エヌエフ電子㈱	山口県山口市	100,000	ハイブリッドICの製造	100.0	当社の複合電子部品を製造している。 役員の兼任あり。
㈱エヌエフカスタムサービス	横浜市港北区	30,000	電気計測器の製造、修理、校正、設備診断、物流管理	100.0	当社の電気計測器、電子応用機器の一部を製造しているほか、物流及び修理サービスをしている。 役員の兼任あり。

- (注) 1 上記連結子会社のうちエヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱は特定子会社に該当します。  
2 上記連結子会社3社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。  
平成17年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	157[111]
販売部門	68[ 3]
管理部門	15[ 4]
合計	240[118]

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人数を [ ] 外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179[44]	40.6	15.6	6,918,690

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員、契約社員、パートタイマーを含んでおります。)は年間の平均人数を [ ] 外数で記載しております。  
2 平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属上部団体のない「エヌエフ回路設計ブロック労働組合」があります。  
労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。  
なお、平成17年3月31日現在の組合員数は93人であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資等は概ね堅調でしたが、期前半には電子部品業界の在庫調整が始まり、その後も原油価格高騰さらには円高の進展などもあって、これまでの景況に幾分停滞感が生じてきました。

当社グループの属する計測器業界におきましては、これまで需要を牽引してきた大型液晶テレビやDVD等いわゆるデジタル家電関連の、業界競争激化による採算悪化が表面化した結果、設備投資にブレーキがかかり始めました。反面、エアコンを中心とする白物家電や自動車電装品関連向けの設備投資は比較的好調に推移しました。

当社におきましては、これら景気の影響はありましたが、①新製品として、自動車電装品開発用のハイボース電源のほか、初めて中国で部品調達・製造委託したLCRメータなどを投入、②生産性の向上によるコスト低減活動の徹底した取り組み、③中国・韓国市場に対して販売活動の強化を行った結果、売上、利益共計画を上回ることができました。

販売面では、国内市場が飽和状態の中、海外特に中国・韓国などアジア地域に注力し、上海代表処に次ぐ新たな拠点として深セン代表処の開設を行ったほか、現地代理店網との連携強化を進めた結果、昨年比倍増の売上を達成することができました。

また、生産面では中国企業への委託生産も軌道に乗り始めたほか、国内での生産活動も生産関連会社を含めたコスト低減活動を強力に推進した結果、生産性の向上に一定の成果がみられました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は6,076百万円（前年同期比7.4%増）、損益面では経常利益487百万円（前年同期比7.1%増）、当期純利益は289百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 営業の部門別状況

《電気測定器分野》

電気測定器分野の売上高は、1,458百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

信号発生器分野では、主要製品であるウェーブファクトリが特に自動車電装品関連、電気・電子部品関連および産業機器関連で好調に推移しました。また、信号処理器分野では、当社の主力商品である周波数特性分析器（FRA）が光記録媒体である次世代DVD等のピックアップや電子機器に搭載されているスイッチング直流電源の試験向けに引き続き好調であったほか、産業機器向けを中心に好調に推移いたしました。

《電子応用機器分野》

電子応用機器分野の売上高は3,224百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

この分野では、交流電源が電気・電子部品関連、産業機器関連で好調に推移し、交流電源群全般として見ると前年比大きな伸びを示しました。また、特注品として太陽光発電等分散型発電の機運が高まっていることから、系統連系試験装置の需要が好調でした。

この装置は、これまで当社が試験ノウハウを含めて培ってきた国内オンリーワン商品であり、来期以降も期待されます。

一方、液晶テレビのバックライト点灯試験に用いられる冷陰極放電管試験装置が大型液晶テレビの開発競争が活発に行われていることから受注・売上共に好調に推移しました。この装置はすでに業界でのデファクトスタンダードとして認知されており、内外の開発メーカー向けに来期以降も売上拡大が期待できる分野です。

《複合電子部品分野》

複合電子部品分野の売上高は1,116百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

この分野では、当社が得意としているアナログ技術をベースとしたカスタム製品が主であります。今期は、カスタム製品の需要が回復しました。また、当社が得意としている高信頼性機能モジュールに関しましては、新しい分野での受注獲得により伸びを示しました。

一方、信号処理用のフィルタ、アンプ等の汎用モジュールは、一昨年より取り組んできた販路拡大の成果によって売上・受注ともに大きく伸びました。

《その他分野》

その他分野の売上高は、商品が121百万円（前年同期比39.9%減）、修理・校正が155百万円（前年同期比3.3%増）となりました。この結果、その他分野の売上高は276百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は下記の要因で前連結会計年度末に比べ100百万円減少し839百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は△35百万円となりました。

当期における資金の源泉である税金等調整前当期純利益は501百万円（前年同期比452百万円増）と大幅に増加しましたが、当期はかねてからご報告しておりますとおり、将来にわたり経営の安定化を図るために着手してきた退職金制度改定を、平成16年10月1日付で(株)エヌエフ回路設計ブロックおよび(株)エヌエフカスタマーサービス、平成17年4月1日付でエヌエフエンジニアリング(株)および山口エヌエフ電子(株)とそれぞれ確定拠出年金制度を柱にした新制度に移行した関係で、退職給付引当金を取崩し392百万円の支出を行ったことと、創業者の代表取締役退任に伴う退職金の支払い135百万円などの一時的な要因により相殺された格好であります。

運転資金につきましては、在庫が67百万円増加しましたが、売上債権は257百万円減少、仕入債務も267百万円減少、売上増加に伴う資金負担はそれほど増加しておりません。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△467百万円となりました。これは新工場建設に要した支出総額342百万円の精算228百万円と関連の生産設備を取得したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は401百万円となりました。これは退職金制度改定に要する資金として私募債を200百万円発行したことと、私募債を含む長期資金の約定返済413百万円と設備取得資金の調達を600百万円行ったことによります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の状況

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	1,546,479	99.1
電子応用機器 (千円)	3,162,238	111.4
複合電子部品 (千円)	1,171,196	111.0
その他 (千円)	272,893	182.7
合計 (千円)	6,152,808	109.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

当連結会計年度の受注高を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	1,428,319	103.0
電子応用機器 (千円)	3,173,810	109.3
複合電子部品 (千円)	1,130,554	102.5
その他 (千円)	287,911	81.4
合計 (千円)	6,020,595	104.8

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	1,458,834	107.4
電子応用機器 (千円)	3,224,571	111.5
複合電子部品 (千円)	1,116,290	105.8
その他 (千円)	276,971	78.8
合計 (千円)	6,076,668	107.4

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	657,625	11.6	802,358	13.2

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが属する計測器業界では、お客様の海外シフトの影響で国内市場が伸び悩んでおりますので、海外特に中国・韓国などアジア地域での販売活動を強化することが必要と考えております。具体的には、海外代理店の育成強化や新たな有力代理店追加などにより早期に販売の急増を目指せるよう施策を講じております。

また、先行きの景気・経営環境の変化が激しく、会社業績への影響も懸念されますので、多少の環境変化があっても安定した収益があげられるよう筋肉質な企業体質作りを経営目標に掲げて全社一丸となって努力をしております。

### 4 【事業等のリスク】

経営成績、財務状況等、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### (1) 経済状況

当社グループが開発・製造する製品は主として研究開発用途向けが主体なので、工場ライン向けが主体の他社に比べると景気変動に伴う影響は相対的に少ないといえますが、それでも影響がないとはいえません。

こうしたリスクを軽減するために、前期から「設備投資に影響されない新たな事業分野への展開」として計

測情報機器商品分野への展開をはじめました。初年度の今期の成果としてはまだ僅かではありますが、来期にはある程度の実績が期待できます。

## (2) 価格競争

当社グループが属する業界でも、民生品ほどではないにしろ価格競争が激化しており、継続的なコストダウンに取り組まないと価格競争力を失い、思わぬ売上減少に見舞われる危険があります。当社グループでは、生産子会社、中国での委託生産、国内協力工場のネットワーク化を図り、コスト体質改善などに向けた組織横断的なプロジェクトを設けて、生産効率の向上とコスト体質の強化を図っております。

## (3) 中国展開に伴うリスク

### 「生産委託に伴うリスク」

当社グループでは、昨年より中国での生産委託を開始しましたが、不慣れに起因する製造上のトラブル発生を国内で手直し修正というケースも発生しております。

これに備えるために、委託先社員の国内での研修や、現地での技術指導などを行っていますが、今後もリスクとして認識しています。

しかしながら、現段階ではまだ生産委託量が少ないので、欠陥が生じたとしても当社グループの業績に与える影響額は軽微であります。

### 「販売活動に伴うリスク」

当社の事業計画を達成していく上で、中国市場での売上拡大が欠かせませんが、過大な期待は一方でリスクでもあります。したがって、来期は国内販売目標と海外売上目標を明確にし、国内販売目標は必達目標、海外売上目標は努力目標という構えで臨むことにしております。

### 「反日運動・SARS問題等のリスク」

中国での事業展開につきましては、販売・製造委託等の面でそれぞれ着実に進展していますが、最近発生している反日運動や昨年春に蔓延したSARS問題などが発生すると、予定した事業活動が減速し、業績的に影響を与える可能性があります。

こうしたリスクを想定して、中国に対する投資については、企業体力相応の範囲にとどめ慎重に対応しております。

## (4) キーパーソンの確保や育成

事業を継続発展していくために優秀な技術者の確保・育成は欠かせないと考えていますが、企業規模の点で常に十分なリソースが確保されているとはいえませんので、社内における技術者育成の為に研修を強化しています。

また、社長に万一の事態が発生した場合には、経営的に大きな影響が生じる可能性があります。

## (5) 製品の欠陥

当社グループは、すでに品質マネジメントシステムとしてISO9001の認証を取得していますが、その他に社内基準（エヌエフ・スタンダード）を設けて各種の製品の開発・製造を行っております。しかし、これらシステムの運用が機能しているからといって、全ての製品に欠陥が生じないという保証はなく、将来リコールや製造物責任の発生リスクがあります。

これらのリスクを低減させるため、今期より技術評価室を設置し、設計段階での客観的な評価体制を強化することによって、設計起因の欠陥を未然に防止することに努めております。

保証期間内修理費用をはじめ故障対策費用などにつきましては、期末時点で必要経費を見積もり修理対策

費を計上しておりますし、製造物責任賠償については保険に加入しております。

しかしながら、見積もり額以上の大規模なリコールや製造物責任が発生した場合は、対策コストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与えるる可能性があり、結果として売上減少や信用不安を招き業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 安全輸出管理規制

わが国では、わが国の製品が核兵器をはじめとする大量破壊兵器等の開発を行っている者に利用されないよう、国際的協調のもとに外国為替および外国貿易法に基づき厳格な輸出管理が行われています。

当社グループが開発・製造した製品の一部に対象となる製品がありますので、輸出に際しては、安全輸出管理責任者のもとで、安全輸出管理規程に準拠して相手国、エンドユーザ等を厳重に調査のうえ輸出の該否判定を行っていますし、疑義のあるものについては経済産業省と都度協議を行っています。万一、手抜きを生じた場合には、法的制裁は勿論、社会的批判を招き、事業の根底を揺るがす事態を生じる可能性があります。

なお、当社では来年度中に経済産業省にCP（コンプライアンス・プログラム）の届出を計画しており、取扱いには万全を期してまいります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、国際的視野に立ったユニーク&オリジナルな製品の開発を行い、市場から最大の信頼を獲得すべく独創的な製品開発に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、従来当社のラインナップにはなかった、高速サンプリングと長時間記録を可能にしたハンディ・データレコーダを市場に投入し、さまざまな研究・開発現場、フィールドでの活躍が期待されております。

また、従来と同等以上の高機能、高性能でありながら、低価格を実現したLCRメータの供給を開始し、市場シェアの拡大を目指しております。

さらに、次期製品に向けた基礎研究を継続し、当社の得意としている技術を更に前進させ市場のニーズに対応すべく研究開発活動を展開してまいりました。なお、当連結会計年度の研究開発費総額は361百万円で、売上高比率は5.9%であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これらの財務諸表の作成にあたって期末日における資産・負債の金額および報告期間における収益、費用の金額に影響する見積、判断を行なっております。

見積り、判断を行なった会計方針のうち重要なものは次のとおりです。

#### ①役員退職慰労引当金

前連結会計年度に会計方針の変更を行ない内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更致しました。将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益計算の適正化および財務内容の健全化を図っております。

### 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結会計年度の経営成績は、「1. 業績等の概要」に記載の通りであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

当社グループの属する計測業界におきましては、これまでに需要を牽引してきた大型液晶テレビやDVD等いわゆるデジタル家電関連の業界競争激化による採算悪化が表面化した結果、設備投資にブレーキがかかりはじめました。反面、エアコンを中心とする白物家電や自動車電装品関連向けの設備投資は比較的好調に推移しました。

当社におきましては、これら景気の影響はありましたが、①新製品として、自動車電装品開発用のバイポーラ電源のほか、初めて中国で部品調達・製造委託したLCRメータなどを新製品として投入。②生産性の向上によるコスト低減活動の徹底した取り組み、③中国・韓国市場に対して販売活動の強化を行った結果、売上、利益とも計画を上回ることができました。

また、生産面では中国企業への委託生産も軌道に乗り始めたほか、国内での生産活動も生産子会社を含めたコスト低減活動を協力を推進した結果、生産性の向上に一定の成果がみられました。

これらの結果、当連結会計年度に於ける連結売上高は6,076百万円（前年同期比7.4%増）、損益面では経常利益487百万円（前年同期比7.1%増）、当期純利益は289百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

### 3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが開発・製造している製品は主として研究開発向けが主であり、景気変動に伴う影響は相対的に少ないと言えますが、景気変動による研究・開発設備投資動向の影響を受けます。

当社の販売先は日本国内が主であり、その販売先市場は大学・官庁・公的機関、家電業界、電気・電子部品業界、産業機器業界、電力関連等の社会インフラ業界、自動車関連業界等比較的業界が分散していますが、特定業界の動向により経営成績に影響を与えることがあります。

一方、海外市場に関してはその販売比率はまだ小さい状況ですが、方針として中国・韓国を中心としたアジア地区に力を入れているほか、中国企業への委託生産もおこなっておりますのでカントリーリスク等により経営成績に影響を与えることがあります。

#### 4. 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中期的経営戦略としては、①経営の安定を図るため「計測情報」分野への事業展開を行い、設備投資の影響を受けにくいビジネスモデルの構築、②お客様の海外シフトに対応した海外への事業展開の加速、③国内生産子会社の役割見直しと最適化、国内外を含めた戦略的生産ネットワークの構築によるコスト体質の強化をあげています。

当連結会計年度においても成果を上げており、今後においても着実に推進してまいります。

#### 5. 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて100百万円減少し839百万円となっておりますが、これは税金等調整前当期純利益が501百万円（前期比452百万円増）と前年に比して大幅に増加したが、当連結会計年度に経営の安定化を図るために退職金制度を確定拠出年金制度に改定したことによる拠出を当期に行った事等の一時的な要因により相殺されているためであります。

また、当社の資金需要は主として仕入資金や人件費、経費といった営業費用と、開発用、生産用の設備資金であります。通常資金以外に一年内に340百万円の社債償還を予定しており、流動性を補完する意味で新たに600百万円の当座貸越枠を設定いたしましたので、より効率的な財務活動を行ってまいります。

#### 6. 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業の安定的成長を目指して筋肉質な企業体質の確立により飛躍への基盤固めを方針としており、当面の課題として「組織的営業力の強化」、「生き残りができる生産力の強化」、「勝ち残りができる開発力の強化」と考えております。

これら課題解決に向けて、社長を中心に執行領域を明確にした執行役員とのタッグにより実現してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の主な設備投資は、前年度に一部支出いたしました生産工場が完成稼働開始したことによる取得350,714千円（前連結会計年度における支出額114,800千円）の他、鉛フリー化に伴う生産用設備や開発用機器への投資を積極的に行い115,732千円を支出いたしました。

なお、当社グループは主として電気測定器、電子応用機器、複合電子部品等の製造・販売およびこれらに付帯する保守・サービスを行っており、事業の業種別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (横浜市港北区)	電気測定器 電子応用機 器 複合電子部 品 販売業務 管理業務	生産設備 販売設備 統括業務施 設	636,691	44,039	861,733 (4,581.86)	147,271	1,689,736	158 [42]
大阪営業所 (大阪府茨木市)	販売業務	販売設備	—	—	—	589	589	7 [1]
関東営業所 (埼玉県川口市)	販売業務	販売設備	—	—	—	15	15	6 [1]
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務	販売設備	24	—	—	265	290	5 [—]
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	—	—	—	68	68	1 [—]
仙台営業所 (仙台市青葉区)	販売業務	販売設備	—	—	—	111	111	2 [—]
厚生施設 (大阪府高槻市 他)	—	社宅	6,008	—	1,160 (69.9)	—	7,169	— [—]

## (2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
エヌエフエンジニアリング(株) (横浜市港北区)	電気測定器 電子応用機器	生産設備	1,454	3,182	— ( — )	6,939	11,576	23[49]
(株)エヌエフカスタマサービス (横浜市港北区)	電気測定器 電子応用機器 サービス	生産設備 物流倉庫	—	—	— ( — )	10,431	10,432	11[ 3]
山口エヌエフ電子(株) (山口県山口市)	複合電子部品	生産設備	48,281	16,299	100,850 (8,093.98)	3,532	168,963	27[22]

(注) 1 金額には消費税を含めておりません。

2 提出会社の本社工場には、エヌエフエンジニアリング(株)及び(株)エヌエフカスタマサービスに貸与中の土地446,840千円(1,475.02㎡)、建物140,189千円を含んでおります。

3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,270,000	6,270,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付けでジャスダック証券取引所に上場されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年11月20日(注)	570,000	6,270,000	—	910,000	—	1,126,800

(注) 平成2年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、旧商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、その所有株式1株につき0.1株の割合をもって券面総額を超えて資本に組み入れた部分の一部につき、平成2年11月20日付で無償新株式を発行いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	6	53	2	1	819	890	—
所有株式数(単元)	—	836	35	616	93	2	4,611	6,193	77,000
所有株式数の割合(%)	—	13.50	0.57	9.95	1.50	0.03	74.45	100.00	—

(注) 1 自己株式143,510株は「個人その他」に143単元及び「単元未満株式の状況」の欄に510株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北野進	東京都大田区山王四丁目9番26号	557	8.89
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	385	6.14
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	297	4.74
エフエフ回路設計ブロック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号	238	3.80
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	206	3.29
田村哲夫	東京都目黒区下目黒五丁目28番12号	194	3.10
北崎哲也	神奈川県横浜市港北区篠原東三丁目19番25号	155	2.48
竹田和平	愛知県名古屋市天白区表山二丁目209	140	2.23
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	130	2.07
株式会社日本トラスティ・サービス信託銀行	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110	1.75
計		2,413	38.49

(注) 前事業年度末現在主要株主であった北野進は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,050,000	6,050	同上
単元未満株式	普通株式 77,000	—	同上
発行済株式総数	6,270,000	—	—
総株主の議決権	—	6,050	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱エヌエフ回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東六丁目3番20号	143,000	—	143,000	2.3
計	—	143,000	—	143,000	2.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の利益配分に関しては、かねてより将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施することを基本方針としてきました。

今後も、この基本は堅持してまいります。将来にわたり企業を持続的に発展させていくためには内部留保や株主の皆様への配当金を業績を踏まえて如何にバランスさせていくかが重要と考えております。

この観点から、今後配当金の決定にあたりましては、安定配当を基本に業績などを総合的に勘案して決定していくこととし、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、新しい考えに基づき1株あたり9円（前期比2円増配）とさせていただきます。

なお、当期の内部留保の金額につきましては、第50期に別途積立金350百万円の取り崩しを行った関係で内部留保が手薄になっておりますので、将来の発展に向けた前向きな投資（特に研究開発費やIT投資）に備えるために内部留保を厚めにいたしております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	510	450	384	400	650
最低(円)	286	303	175	240	345

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	395	450	490	480	520	531
最低(円)	375	390	400	426	440	460

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		北 崎 哲 也	昭和8年12月28日生	昭和30年11月 昭和電子(株)(現 (株)日立国際電気)入社 昭和34年4月 (株)エヌエフ回路設計ブロック取締役就任 昭和38年8月 (株)エヌエフ回路設計ブロック取締役就任 昭和58年7月 常務取締役就任 平成6年6月 取締役副社長就任 平成8年7月 代表取締役副社長就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成16年7月 代表取締役会長就任(現任)	155
代表取締役 社長	商品推進本部 本部長	高 橋 常 夫	昭和22年10月13日生	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和47年3月 本田技研工業(株)入社 平成4年7月 (株)本田技術研究所 エグゼクティブ・チーフエンジニア就任 平成13年7月 同社上席研究員 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成14年7月 経営企画室担当 平成15年4月 経営企画部、中国室、関連会社担当 平成16年7月 代表取締役社長就任(現任) 商品推進本部本部長委嘱(現任)	20
常務取締役	総務部長	山 田 勝 利	昭和17年1月12日生	昭和63年4月 (株)東京三菱銀行金融法人部部長代理 平成4年10月 当社入社 平成4年12月 総務部長 平成6年6月 取締役就任総務部長 平成9年5月 経営管理本部副本部長兼総合企画部長兼総務部長 平成13年7月 常務取締役就任(現任) 営業部門担当 平成15年4月 総務部、経理部、事業企画部担当 平成16年7月 管理部担当 平成17年4月 総務部長委嘱(現任) 山口エヌエフ電子(株) 代表取締役社長就任(現任)	10
取締役	技術評価室 情報システム部 QMS、EMS 担当	戸 村 宏 通	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 機器事業本部エイシス事業部長 平成5年6月 取締役就任(現任)機器事業本部副本部長兼 機器事業本部エイシス事業部長 平成9年5月 機器事業本部長兼機器事業本部エイシス事業部長 平成11年5月 商品開発部長 平成12年4月 技術者教育担当 平成12年4月 (株)エヌエフカスタマーサービス代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 副工場長委嘱 平成15年4月 品質保証部担当(現任) 平成17年4月 技術評価室、情報システム部、QMS、EMS担当(現任)	8
取締役	経営企画室長 経理部長	中 山 和 彦	昭和22年11月20日生	昭和45年1月 当社入社 平成6年1月 機器事業本部ジェネラルシステム事業部長 平成10年4月 営業本部販売促進部長 平成14年11月 経営企画室長 平成16年4月 執行役員 QCD推進本部長 平成17年4月 経営企画室室長兼経理部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松 本 昇	昭和13年9月15日生	昭和41年9月 寿食品(株)入社 昭和43年1月 当社入社 昭和59年5月 経営管理部長 昭和61年5月 取締役就任 昭和63年10月 経理部長 平成元年12月 常務取締役就任 経理部長委嘱 平成9年5月 経営管理本部長委嘱 平成11年4月 総務部門担当、関連会社担当 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	28
監査役		浅 原 眞	昭和9年9月25日生	平成4年7月 日本電気(株)電波応用事業部 教育担当部長 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	10
監査役		北 森 俊 行	昭和8年12月4日生	昭和54年4月 東京大学教授 平成6年4月 東京大学名誉教授、法政大学教授 平成11年4月 法政大学大学院議長、評議員 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					231

(注) 監査役浅原眞、北森俊行の2名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

『コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方』

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時にチェック機能の充実により経営の透明性を高めることを重要課題としております。

『コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況』

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名中2名は社外監査役であります。

**取締役会** 現状4名で構成され、経営の基本方針、経営計画、子会社の統括、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機能を果たしています。

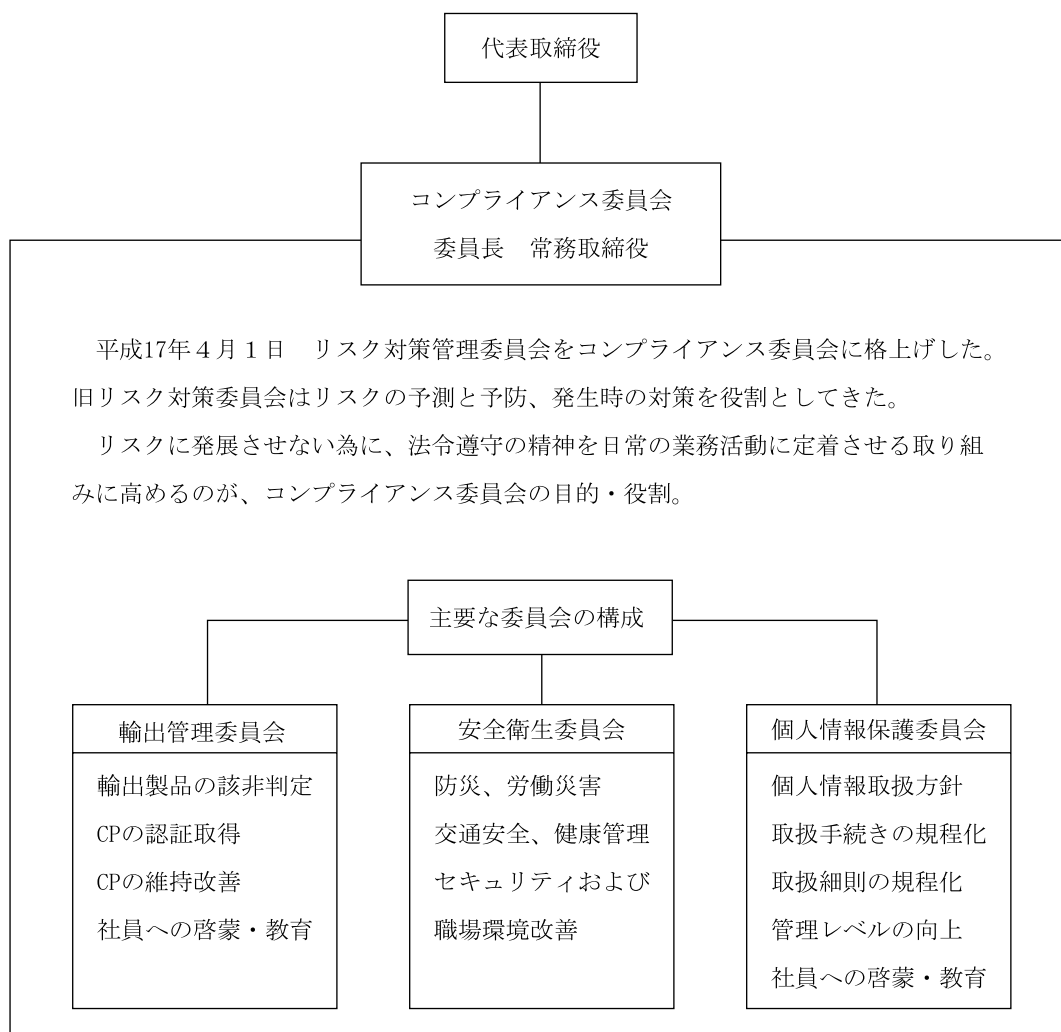
**監査役会** 現在監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、高い専門性を有しその専門知識や経験から監視、監督できる人材を選任しております。

**執行役員会議** 社長を最高責任者とする執行役員は、取締役会の決定にしたがい業務執行にあっております。

**経営会議** 業務の進捗状況のチェックと個別経営課題を協議する場として取締役、執行役員に部門長を加え毎月開催しています。

### ②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制に係る組織の概要は以下の通りとなります。



③監査役監査、会計監査の状況

監査役は取締役会のほか、経営会議、執行役員会など重要な会議に出席して経営の執行状況を把握しており、毎月1回監査役会を開催して所管事項についての報告と意見交換を行っています。

なお、税務につきましては顧問税理士より適切なアドバイスを受けています。

また、法律的な検討事項が発生した場合には、顧問弁護士から適切なアドバイスを受けています。

会計監査については、中央青山監査法人に依頼し、適正な会計処理の実現に努めております。

④役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬額

取締役を支払った報酬 5名 74,852千円

監査役を支払った報酬 4名 16,842千円

利益処分により支払った役員賞与 15,000千円

※使用人兼務役員1名に対する使用人給与相当額（賞与を含む）1,400千円を含んでおりません。

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 136,000千円

監査役 1名 5,000千円

⑤監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬 13,000千円

（公認会計士法第2条第1項に規定に基づく報酬）

b. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社グループとの人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

	公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員	木下隆史	中央青山監査法人
	中村和臣	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 6名

その他 1名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,194,604		1,089,928	
2 受取手形及び売掛金		2,221,909		1,934,749	
3 たな卸資産		1,284,403		1,352,062	
4 繰延税金資産		175,141		243,079	
5 その他		64,072		62,703	
貸倒引当金		△961		△759	
流動資産合計		4,939,169	66.5	4,681,763	64.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	1,175,493		1,539,768	
減価償却累計額		803,658	371,834	847,308	692,460
(2) 機械装置及び運搬具		386,864		404,033	
減価償却累計額		343,194	43,669	340,512	63,520
(3) 工具器具及び備品		1,080,316		1,066,940	
減価償却累計額		948,251	132,065	897,713	169,227
(4) 土地	※3		963,745		963,745
(5) 建設仮勘定			114,800		—
有形固定資産合計		1,626,115	21.9	1,888,954	26.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,672		836
(2) その他			81,126		128,658
無形固定資産合計			82,799		129,494
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		311,193		294,120
(2) 繰延税金資産			396,744		152,143
(3) その他			73,140		84,049
貸倒引当金			△779		△779
投資その他の資産合計			780,298	10.5	529,533
固定資産合計			2,489,213	33.5	2,547,982
資産合計			7,428,383	100.0	7,229,745

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		803,512		535,645	
2 短期借入金	※3	678,354		748,748	
3 一年以内償還予定社債		90,000		340,000	
4 未払法人税等		84,915		28,798	
5 賞与引当金		201,700		225,249	
6 その他	※2	383,533		391,789	
流動負債合計		2,242,015	30.2	2,270,230	31.4
II 固定負債					
1 社債	※3	925,000		865,000	
2 長期借入金	※3	228,214		414,758	
3 退職給付引当金		857,217		279,969	
4 役員退職慰労引当金		273,993		176,053	
5 預り保証金		164,276		171,558	
6 長期未払金		—		108,230	
固定負債合計		2,448,701	32.9	2,015,570	27.9
負債合計		4,690,717	63.1	4,285,800	59.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	910,000	12.2	910,000	12.6
II 資本剰余金		1,126,800	15.2	1,126,800	15.6
III 利益剰余金		718,833	9.7	935,177	12.9
IV その他有価証券評価差額金		25,845	0.3	17,813	0.2
V 自己株式	※6	△43,813	△0.5	△45,846	△0.6
資本合計		2,737,665	36.9	2,943,945	40.7
負債及び資本合計		7,428,383	100.0	7,229,745	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,656,796	100.0	6,076,668	100.0
II 売上原価	※2		3,640,459	64.4	3,799,414	62.5
売上総利益			2,016,337	35.6	2,277,253	37.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,518,840	26.8	1,740,073	28.7
営業利益			497,497	8.8	537,179	8.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		203			65	
2 受取配当金		2,119			4,842	
3 貸倒引当金戻入益		5,240			—	
4 その他		5,421	12,984	0.2	18,932	23,840
V 営業外費用						
1 支払利息		36,478			29,474	
2 売上割引		9,710			12,595	
3 持分法による投資損失		810			—	
4 社債発行費		5,550			9,050	
5 退職給付制度改定損		—			14,501	
6 その他		3,351	55,901	1.0	8,322	73,943
経常利益			454,580	8.0		487,075
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	121,988			973	
2 投資有価証券売却益		42,416			34,121	
3 保険解約戻戻金		22,026	186,431	3.3	—	35,094
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	19,031			13,227	
2 電話加入権評価損		—			7,655	
3 リース解約違約金		37,121			—	
4 業務改革損失	※5	64,300			—	
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		261,299			—	
6 退職給付制度改定損		210,499	592,250	10.5	—	20,882
税金等調整前当期純利益			48,760	0.8		501,287
法人税、住民税及び事業税		88,711			29,826	
法人税等調整額		△330,559	△241,847	△4.3	182,086	211,912
当期純利益			290,607	5.1		289,375

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		1,126,800		1,126,800
II	資本剰余金期末残高		1,126,800		1,126,800
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		453,277		718,833
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	290,607	290,607	289,375	289,375
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	25,051		42,915	
2	役員賞与	—		17,000	
3	持分法適用除外による 剰余金減少高	—	25,051	13,115	73,030
IV	利益剰余金期末残高		718,833		935,177

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		48,760	501,287
減価償却費		102,048	143,838
有形固定資産売却益		△121,988	△973
有形固定資産除却損		19,031	13,227
電話加入権評価損		—	7,655
連結調整勘定償却額		5,705	836
持分法による投資損失		810	—
投資有価証券売却益		△42,416	△34,121
リース解約違約金		37,121	—
貸倒引当金減少額		△8,314	△201
賞与引当金増加額		76,330	23,549
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		101,240	△577,248
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		273,993	△97,940
長期未払金の増加額		—	108,230
受取利息及び受取配当金		△2,322	△4,907
支払利息		36,478	29,474
売上債権の減少額(△は増加額)		△184,058	257,745
たな卸資産の増加額		△269,957	△67,659
仕入債務の増加額(△は減少額)		247,201	△267,867
割引手形の増加額(△は減少額)		△41,552	31,257
未払消費税等の増加額(△は減少額)		388	△15,670
役員賞与の支払額		—	△17,000
その他		57,360	41,972
小計		335,858	75,486
利息及び配当金の受取額		2,834	4,909
利息の支払額		△36,302	△29,517
法人税等の支払額		△26,156	△85,943
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,232	△35,064

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△26,170	△7,492
定期預金の払戻による収入		83,132	—
有形固定資産の取得による支出		△150,608	△395,377
有形固定資産の売却による収入		258,123	1,726
無形固定資産の取得による支出		△43,284	△91,164
投資有価証券の取得による支出		△199,443	△177,194
投資有価証券の売却による収入		105,162	201,817
長期前払費用の取得による支出		△680	—
その他の投資の取得による支出		△4,404	△1,542
その他の投資の売却による収入		5,891	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,717	△467,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額		94,000	60,000
長期借入れによる収入		160,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△491,728	△303,062
社債の発行による収入		300,000	300,000
社債の償還による支出		△30,000	△110,000
自己株式の取得による支出		△41,436	△2,032
配当金の支払額		△25,101	△42,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,265	401,948
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		269,685	△100,164
V 現金及び現金同等物の期首残高		669,517	939,203
VI 現金及び現金同等物の期末残高		939,203	839,038

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 エヌエフエンジニアリング(株)、(株)エヌエフカスタマサービス、山口エヌエフ電子(株)の3社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(株)ファルコンについて持分法を適用しております。なお(株)アプリトロンについては全株式を売却したことにより関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました(株)ファルコンについては、議決権の所有割合が低下したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。     時価のないもの         移動平均法による原価法 ② たな卸資産     商品・製品 主として総平均法による原価法     原材料 移動平均法による原価法     仕掛品 個別原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産     定率法     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。     なお、主な耐用年数は次のとおりであります。         建物 15年～45年         工具器具及び備品 5年～20年 ② 無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア     見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。 (ロ)自社利用のソフトウェア     社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用     定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産     商品・製品 同左     原材料 同左     仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異につきましては10年による按分額を費用処理しております。なお、前連結会計年度に大量退職に対応する会計基準変更時差異を一括償却したため、未償却残高(169,997千円)を残存年数(7年)による按分額で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社1社(㈱エヌエフカスタマサービス)は平成16年10月1日付で従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行を予定しております。当該制度移行に伴い将来発生する損失見込額(210,499千円)を「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失の退職給付制度改定損に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社(㈱エヌエフカスタマサービス)は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。 連結子会社2社(エヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社1社(㈱エヌエフカスタマサービス)は平成16年10月1日付で従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴ない、退職給付引当金が570,172千円減少しております。なお、当該制度移行に伴う損失額については、前連結会計年度において退職給付制度改定損として既に計上しているため、当連結会計年度での影響額はありません。 また、連結子会社2社(エヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱)につきましても、平成17年4月1日付で従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴う損失見込額(14,501千円)を「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては5年の均等償却を行っております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、内規の見直しに伴い要支給額の合理的な計算が可能になったこと及び将来多額の役員退職慰労金の支出が見込まれることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の内任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額(12,694千円)を販売費及び一般管理費に、過年度相当額(261,299千円)を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,694千円、税金等調整前当期純利益は273,993千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更は、将来的に多額の役員退職慰労金の支出が見込まれることを踏まえ、当連結会計年度下期に内規の見直し作業を完了したことから行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっております。</p> <p>当中間連結会計期間は、変更を行なった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,347千円、税金等調整前中間純利益は267,646千円それぞれ多く計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 21,115千円</p>	<p>※1</p>
<p>※2 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>
<p>※3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 310,756千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 671,954千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 982,710千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 442,258千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 167,646千円</p>	<p>※3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 304,153千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 671,954千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 976,108千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 343,614千円</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 202,000千円</p>
<p>4 受取手形割引高 一千円</p>	<p>4 受取手形割引高 31,257千円</p>
<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,270,000株であります。</p>	<p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式6,270,000株であります。</p>
<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式139,205株であります。</p>	<p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式143,510株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 549,486千円 賞与引当金繰入額 68,826千円 退職給付費用 14,127千円 福利厚生費 114,018千円 賃借料 85,158千円 減価償却費 18,238千円 広告宣伝費 83,608千円 貸倒引当金繰入額 240千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 565,761千円 賞与引当金繰入額 77,140千円 退職給付費用 70,365千円 福利厚生費 110,246千円 賃借料 73,083千円 減価償却費 35,923千円 広告宣伝費 93,040千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 263,276千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 361,501千円
※3 固定資産売却益の内訳 土地 114,800千円 建物及び構築物 2,039千円 工具器具及び備品 5,149千円	※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 973千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,720千円 工具器具及び備品 11,311千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,801千円 機械装置 1,403千円 工具器具及び備品 10,022千円
※5 業務改革損失 64,300千円 経営管理体制を見直し役員数を削減したことによる役員退職慰労金の支払額	※5 _____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,194,604千円	現金及び預金勘定 1,089,928千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 <u>△255,401千円</u>	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 <u>△250,889千円</u>
現金及び現金同等物 939,203千円	現金及び現金同等物 839,038千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,004</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">179,344</td> <td style="text-align: right;">110,760</td> <td style="text-align: right;">68,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">98,215</td> <td style="text-align: right;">46,889</td> <td style="text-align: right;">51,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,564</td> <td style="text-align: right;">161,029</td> <td style="text-align: right;">123,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,004	3,379	3,625	工具器具及び備品	179,344	110,760	68,584	ソフトウェア	98,215	46,889	51,325	合計	284,564	161,029	123,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,004</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">202,049</td> <td style="text-align: right;">86,573</td> <td style="text-align: right;">115,476</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">142,581</td> <td style="text-align: right;">46,605</td> <td style="text-align: right;">95,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">351,635</td> <td style="text-align: right;">137,959</td> <td style="text-align: right;">213,676</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,004	4,780	2,224	工具器具及び備品	202,049	86,573	115,476	ソフトウェア	142,581	46,605	95,975	合計	351,635	137,959	213,676
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	7,004	3,379	3,625																																						
工具器具及び備品	179,344	110,760	68,584																																						
ソフトウェア	98,215	46,889	51,325																																						
合計	284,564	161,029	123,535																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	7,004	4,780	2,224																																						
工具器具及び備品	202,049	86,573	115,476																																						
ソフトウェア	142,581	46,605	95,975																																						
合計	351,635	137,959	213,676																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53,345千円	1年超	73,590千円	合計	126,936千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">67,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,347千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67,640千円	1年超	148,707千円	合計	216,347千円																												
1年内	53,345千円																																								
1年超	73,590千円																																								
合計	126,936千円																																								
1年内	67,640千円																																								
1年超	148,707千円																																								
合計	216,347千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,825千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,537千円	減価償却費相当額	62,866千円	支払利息相当額	3,825千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,743千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	76,073千円	減価償却費相当額	71,600千円	支払利息相当額	3,743千円																												
支払リース料	67,537千円																																								
減価償却費相当額	62,866千円																																								
支払利息相当額	3,825千円																																								
支払リース料	76,073千円																																								
減価償却費相当額	71,600千円																																								
支払利息相当額	3,743千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	117,049	160,540	43,491	33,787	71,411	37,623
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	5,000	5,206	206
小計	117,049	160,540	43,491	38,787	76,617	37,830
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	89,759	85,326	△4,433
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	108,935	108,737	△198	106,935	103,376	△3,559
小計	108,935	108,737	△198	196,695	188,702	△7,993
合計	225,985	269,277	43,292	235,483	265,320	29,837

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
105,162	42,416	—	201,817	34,121	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	20,800	28,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1 債券								
転換社債(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他								
投資信託(千円)	—	—	9,786	—	—	8,090	4,712	—
合計	—	—	9,786	—	—	8,090	4,712	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは従来、確定給付年金制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び連結子会社1社（㈱エヌエフカスタマーサービス）は平成16年10月1日付けで確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。また、残る連結子会社2社（エヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱）につきましても、平成17年4月1日付けで同様に確定拠出年金制度へ全面移行し、グループ全社において制度移行が完了いたしました。

なお、グループ全社において、制度移行時点の従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(千円) (注1)	△1,476,252	△434,898
年金資産(千円)	683,984	156,247
未積立退職給付債務(千円)	△792,267	△278,650
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	145,549	13,182
制度移行に係る損失見込額(千円) (注2)	△210,499	△14,501
連結貸借対照表計上額(千円)	△857,217	△279,969
退職給付引当金(千円)	△857,217	△279,969

(注1) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、退職給付債務には、従業員の既得権補償に関する見込額を含めております。

(注2) 連結子会社2社が平成17年4月1日付けで実施した制度移行に伴い発生する損失額を、退職給付引当金として計上しております。

当社及び連結子会社1社が平成16年10月1日付けで実施した制度移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	687,538千円
会計基準変更時差異の未処理額	△117,366千円
退職給付引当金の減少額	570,172千円

また、退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は92,136千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額53,652千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付費用 (千円) (注1)	16,350	146,939
退職給付制度改定損(千円) (注2)(注3)	210,499	14,501

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付費用には、会計基準変更時差異の費用処理額を前連結会計年度は24,448千円、当連結会計年度は15,000千円含んでおります。

(注2) 前期の退職給付制度改定損は、当社及び連結子会社1社が平成16年10月1日付けで実施した制度移行に伴う損失額であり、移行時点の会計基準変更時差異の未処理額117,366千円、退職給付引当金戻入額157,272千円、及び従業員の既得権保証に伴い発生する損失見込額250,405千円を含んでおります。

(注3) 当期の退職給付制度改定損は、連結子会社2社が平成17年4月1日付けで実施した制度移行に伴う損失額であり、移行時点の会計基準変更時差異の未処理額13,182千円、退職給付引当金戻入益56,722千円、及び従業員の既得権補償に伴い発生する損失見込額58,041千円を含んでおります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しておりますので基礎率等については算定しておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)																																										
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82,051千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">297,775千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,332千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,332千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,886千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	82,051千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	297,775千円	役員退職慰労引当金	110,445千円	その他	99,060千円	繰延税金資産小計	589,332千円	評価性引当額	一千円	繰延税金資産合計	589,332千円	その他有価証券評価差額金	△17,446千円	繰延税金負債合計	△17,446千円	繰延税金資産純額	571,886千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,225千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90,655千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">71,080千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">45,578千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,705千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,246千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,246千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,222千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	91,225千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	90,655千円	役員退職慰労引当金	71,080千円	繰越欠損金	45,578千円	その他	108,705千円	繰延税金資産小計	407,246千円	評価性引当額	一千円	繰延税金資産合計	407,246千円	その他有価証券評価差額金	△12,024千円	繰延税金負債合計	△12,024千円	繰延税金資産純額	395,222千円
賞与引当金損金算入限度超過額	82,051千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	297,775千円																																										
役員退職慰労引当金	110,445千円																																										
その他	99,060千円																																										
繰延税金資産小計	589,332千円																																										
評価性引当額	一千円																																										
繰延税金資産合計	589,332千円																																										
その他有価証券評価差額金	△17,446千円																																										
繰延税金負債合計	△17,446千円																																										
繰延税金資産純額	571,886千円																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	91,225千円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	90,655千円																																										
役員退職慰労引当金	71,080千円																																										
繰越欠損金	45,578千円																																										
その他	108,705千円																																										
繰延税金資産小計	407,246千円																																										
評価性引当額	一千円																																										
繰延税金資産合計	407,246千円																																										
その他有価証券評価差額金	△12,024千円																																										
繰延税金負債合計	△12,024千円																																										
繰延税金資産純額	395,222千円																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">17.5%</td> </tr> <tr> <td>神奈川県臨時特例企業税</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去及び連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">19.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の取崩し</td> <td style="text-align: right;">△595.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△496.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久損金不算入項目	7.8%	住民税均等割	17.5%	神奈川県臨時特例企業税	10.6%	未実現利益消去及び連結調整勘定償却	19.8%	評価性引当額の取崩し	△595.8%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△496.0%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.3%																																										
交際費等永久損金不算入項目	7.8%																																										
住民税均等割	17.5%																																										
神奈川県臨時特例企業税	10.6%																																										
未実現利益消去及び連結調整勘定償却	19.8%																																										
評価性引当額の取崩し	△595.8%																																										
その他	3.8%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△496.0%																																										

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは電気測定器、電子応用機器、複合電子部品等の製造、販売及びこれらに付帯する保守、サービス等を行っておりこの事業の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	443.77円	1株当たり純資産額	477.41円
1株当たり当期純利益	43.77円	1株当たり当期純利益	44.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	290,607	289,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	19,100
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	17,000	19,100
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,607	270,275
期中平均株式数(千株)	6,251	6,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エヌエフ回路 設計ブロック	第8回物上担保附 社債(注)	平成10年 6月25日	100,000	100,000 (100,000)	2.10	本社土地 建物	平成17年 6月25日
㈱エヌエフ回路 設計ブロック	第9回物上担保附 社債(注)	平成12年 7月21日	100,000	100,000 (100,000)	2.01	本社土地 建物	平成17年 7月21日
㈱エヌエフ回路 設計ブロック	第10回無担保社債 (注)	平成14年 2月25日	100,000	100,000	1.19	なし	平成20年 2月25日
㈱エヌエフ回路 設計ブロック	第11回無担保社債 (注)	平成14年 2月25日	100,000	100,000	0.99	なし	平成19年 2月24日
㈱エヌエフ回路 設計ブロック	第12回無担保社債 (注)	平成14年 8月26日	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	0.41	なし	平成19年 8月24日
㈱エヌエフ回路 設計ブロック	第13回無担保社債 (注)	平成14年 10月31日	110,000	110,000	0.63	なし	平成19年 10月31日
㈱エヌエフ回路 設計ブロック	第14回無担保社債 (注)	平成14年 12月25日	100,000	100,000	0.48	なし	平成18年 12月25日
㈱エヌエフ回路 設計ブロック	第15回無担保社債 (注)	平成16年 3月30日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.60	なし	平成21年 3月30日
㈱エヌエフ回路 設計ブロック	第16回無担保社債 (注)	平成16年 6月30日	—	180,000 (40,000)	0.38	なし	平成21年 6月30日
㈱エヌエフ回路 設計ブロック	第17回無担保社債 (注)	平成16年 12月30日	—	100,000 (10,000)	0.38	なし	平成26年 12月25日
合計	—	—	1,015,000 (90,000)	1,205,000 (340,000)	—	—	—

(注) 1 ( )内書きは1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日以後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
物上担保附社債(千円)	200,000	—	—	—	—
無担保社債(千円)	140,000	340,000	335,000	110,000	30,000

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	460,000	1.329	—
1年以内に返済予定の長期借入金	278,354	288,748	1.636	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	228,214	414,758	1.801	平成18年～21年
その他の有利子負債				
預り保証金	164,276	171,558	2.900	—
合 計	1,070,844	1,335,064	—	—

(注) 1 平均利率につきましては期末借入残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	194,109	168,713	40,392	11,544

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第51期 (平成16年3月31日現在)		第52期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,090,110		1,032,067	
2 受取手形		731,568		566,071	
3 売掛金		1,489,825		1,366,491	
4 商品		1,269		144	
5 製品		354,990		410,996	
6 原材料		373,901		442,232	
7 仕掛品		539,320		498,258	
8 前払費用		21,525		24,594	
9 繰延税金資産		144,403		202,430	
10 短期貸付金	※2	44,500		11,000	
11 未収入金		40,516		13,858	
12 その他		2,406		15,923	
貸倒引当金		△920		△770	
流動資産合計		4,833,417	66.3	4,583,297	64.2

区分	注記 番号	第51期 (平成16年3月31日現在)		第52期 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	940,147		1,286,241		
減価償却累計額		622,648	317,499	660,647	625,594	
(2) 構築物		18,386		36,711		
減価償却累計額		17,318	1,068	19,581	17,130	
(3) 機械及び装置		68,787		100,125		
減価償却累計額		49,812	18,974	56,086	44,039	
(4) 工具器具及び備品		943,314		923,805		
減価償却累計額		830,674	112,639	775,482	148,323	
(5) 土地	※1		862,894		862,894	
(6) 建設仮勘定			114,800		—	
有形固定資産合計			1,427,877	19.6	1,697,981	23.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			72,149		127,793	
(2) 電話加入権			6,199		—	
無形固定資産合計			78,348	1.1	127,793	1.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			290,077		294,120	
(2) 関係会社株式			241,200		233,200	
(3) 長期貸付金			2,000		2,000	
(4) 破産更生債権等			779		779	
(5) 長期前払費用			657		248	
(6) 敷金・保証金			47,993		47,652	
(7) 長期預金			15,000		27,004	
(8) 繰延税金資産			349,194		123,042	
(9) その他			1,230		1,230	
貸倒引当金			△779		△779	
投資その他の資産合計			947,353	13.0	728,497	10.2
固定資産合計			2,453,579	33.7	2,554,272	35.8
資産合計			7,286,997	100.0	7,137,570	100.0

区分	注記 番号	第51期 (平成16年3月31日現在)		第52期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	606,880		395,413	
2	※2	272,438		205,805	
3	※1	400,000		460,000	
4	※1	273,444		288,748	
5		90,000		340,000	
6		12,889		17,435	
7		53,121		39,285	
8		270,767		282,722	
9		80,997		10,729	
10		9,019		10,862	
11	※2	9,812		34,025	
12		154,700		168,934	
13		17,028		1,411	
流動負債合計		2,251,100	30.9	2,255,374	31.6
II 固定負債					
1	※1	925,000		865,000	
2	※1	228,214		414,758	
3		713,228		165,190	
4		269,459		168,534	
5		164,276		171,558	
6		—		125,213	
固定負債合計		2,300,178	31.6	1,910,255	26.8
負債合計		4,551,278	62.5	4,165,629	58.4

区分	注記 番号	第51期 (平成16年3月31日現在)		第52期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	910,000	12.5	910,000	12.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,126,800		1,126,800	
資本剰余金合計		1,126,800	15.5	1,126,800	15.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		98,862		98,862	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		436,000		436,000	
3 当期末処分利益		182,023		428,311	
利益剰余金合計		716,885	9.8	963,173	13.5
IV その他有価証券評価差額金		25,845	0.3	17,813	0.2
V 自己株式	※4	△43,813	△0.6	△45,846	△0.6
資本合計		2,735,718	37.5	2,971,940	41.6
負債及び資本合計		7,286,997	100.0	7,137,570	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		5,445,508			5,951,141		
2 商品売上高		201,943	5,647,451	100.0	121,448	6,072,590	100.0
II 売上原価	※3						
1 製品期首たな卸高		271,813			354,990		
2 商品期首たな卸高		187			1,269		
3 当期製品製造原価	※1	3,809,700			4,007,402		
4 当期商品仕入高	※1	175,854			98,659		
合計		4,257,554			4,462,322		
5 他勘定振替高	※2	11,422			81,963		
6 製品期末たな卸高		354,990			410,996		
7 商品期末たな卸高		1,269	3,889,874	68.9	144	3,969,218	65.4
売上総利益			1,757,577	31.1		2,103,371	34.6
III 販売費及び一般管理費	※1,3						
1 販売手数料		53,738			61,852		
2 広告宣伝費		83,605			92,957		
3 梱包配送費		41,681			48,322		
4 役員報酬		93,373			91,694		
5 給与手当		518,976			546,192		
6 賞与引当金繰入額		65,000			77,140		
7 退職給付費用		10,967			65,456		
8 福利厚生費		105,198			104,321		
9 賃借料		81,527			69,930		
10 事業所税		5,923			6,800		
11 研究開発費		61,831			115,888		
12 減価償却費		17,981			35,602		
13 その他		284,471	1,424,271	25.2	362,215	1,678,373	27.6
営業利益			333,306	5.9		424,998	7.0

区分	注記 番号	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,911			679		
2 受取配当金	※1	2,615			69,537		
3 賃貸収入	※1	42,588			42,305		
4 その他	※1	16,561	63,676	1.1	15,935	128,457	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		28,273			19,593		
2 社債利息		7,979			10,210		
3 売上割引		9,710			12,595		
4 賃貸原価		23,065			22,752		
5 社債発行費		5,550			9,050		
6 その他		3,248	77,828	1.4	8,137	82,338	1.3
経常利益			319,154	5.6		471,117	7.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	121,473			715		
2 投資有価証券売却益		41,966			34,121		
3 保険解約返戻金		22,026	185,465	3.3	—	34,836	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	10,295			11,328		
2 電話加入権評価損		—			6,199		
3 リース解約違約金		37,121			—		
4 業務改革損失	※6	64,300			—		
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		257,687			—		
6 退職給付制度改定損		207,324	576,728	10.2	—	17,527	0.3
税引前当期純利益 (△純損失)			△72,108	△1.3		488,427	8.0
法人税、住民税 及び事業税		85,000			10,676		
法人税等調整額		△306,853	△221,853	△3.9	173,548	184,224	3.0
当期純利益			149,744	2.6		304,203	5.0
前期繰越利益			32,279			124,108	
当期未処分利益			182,023			428,311	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第51期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第52期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,514,356	37.4	1,529,705	36.8
II 外注加工費		1,167,300	28.9	1,197,407	28.8
III 労務費	※1	919,792	22.7	1,046,216	25.1
IV 経費	※2	445,941	11.0	388,097	9.3
当期総製造費用		4,047,391	100.0	4,161,425	100.0
仕掛品期首たな卸高		395,478		539,320	
合計		4,442,869		4,700,746	
他勘定振替高	※3	93,849		195,085	
仕掛品期末たな卸高		539,320		498,258	
当期製品製造原価		3,809,700		4,007,402	

(脚注)

第51期		第52期	
原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		原価計算の方法 同左	
※1 労務費に含まれる引当金繰入額		※1 労務費に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	89,700千円	賞与引当金繰入額	92,083千円
退職給付費用	6,626千円	退職給付費用	23,264千円
※2 主な経費の内訳		※2 主な経費の内訳	
業務委託費	77,573千円	業務委託費	49,610千円
賃借料	52,574千円	賃借料	53,963千円
減価償却費	50,060千円	減価償却費	76,807千円
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	61,831千円	研究開発費	115,888千円
その他	32,017千円	その他	79,196千円
計	93,849千円	計	195,085千円

③ 【利益処分計算書】

		第51期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		第52期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区 分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			182,023		428,311
合計			182,023		428,311
II 利益処分数額					
1 配当金		42,915		55,138	
2 役員賞与金		15,000		18,000	
(うち監査役分)		1,200	57,915	2,400	73,138
III 次期繰越利益			124,108		355,172



項目	第51期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第52期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異につきましては10年による按分額を費用処理しております。なお、前事業年度に大量退職に対応する会計基準変更時差異を一括償却したため、未償却残高(146,446千円)を残存年数(7年)による按分額で費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成16年10月1日付けで従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行を予定しております。当該制度移行に伴い将来発生する損失見込額(207,324千円)を「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失の退職給付制度改定損に計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成16年10月1日付けで従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴ない、退職給付引当金が558,496千円減少しております。 なお、当該制度移行に伴う損失額については、前事業年度において退職給付制度改定損として既に計上しているため、当事業年度での影響額はありません。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、内規の見直しに伴い要支給額の合理的な計算が可能になったこと及び将来多額の役員退職慰労金の支出が見込まれることを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額(11,772千円)を販売費及び一般管理費に、過年度相当額(257,687千円)を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11,772千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は269,459千円増加しております。</p> <p>なお、この変更は、将来的に多額の役員退職慰労金の支出が見込まれることを踏まえ、当事業年度下期に内規の見直し作業を完了したことから行ったものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>当中間会計期間は、変更を行なった場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,886千円、税引前中間純利益は263,573千円それぞれ多く計上されております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

第51期 (平成16年3月31日現在)		第52期 (平成17年3月31日現在)	
※1	担保資産	※1	担保資産
	建物 310,756千円		建物 304,153千円
	土地 671,954千円		土地 671,954千円
	計 982,710千円		計 976,108千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	社債 200,000千円		社債 200,000千円
	長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 442,258千円		長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 343,614千円
	短期借入金 167,646千円		短期借入金 202,000千円
※2	関係会社に対する主な資産及び負債	※2	関係会社に対する主な資産及び負債
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
	短期貸付金 44,000千円		短期貸付金 11,000千円
	支払手形 16,010千円		支払手形 4,920千円
	買掛金 99,814千円		買掛金 71,885千円
			未払金 30,272千円
			預り金 23,870千円
※3	会社が発行する株式及び発行済株式の総数	※3	会社が発行する株式及び発行済株式の総数
	会社が発行する株式の総数 普通株式 20,000,000株		会社が発行する株式の総数 普通株式 20,000,000株
	発行済株式の総数 普通株式 6,270,000株		発行済株式の総数 普通株式 6,270,000株
	ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。		ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。
※4	自己株式	※4	自己株式
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式139,205株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式143,510株であります。
5	受取手形割引高 一千円	5	受取手形割引高 31,257千円
6	配当制限	6	配当制限
	有価証券の時価評価により、純資産額が25,845千円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が17,813千円増加しております。
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## (損益計算書関係)

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	関係会社との主な取引	※1	関係会社との主な取引
	当期製品製造原価 1,081,550千円		当期製品製造原価 1,029,604千円
	賃貸収入 41,380千円		賃貸収入 41,316千円
	受取配当金 1,714千円		受取配当金 64,700千円
	販売費及び一般管理費 8,535千円		販売費及び一般管理費 8,021千円
	その他 10,457千円		その他 3,576千円
※2	他勘定振替高の内訳	※2	他勘定振替高の内訳
	工具器具及び備品 7,540千円		工具器具及び備品 55,604千円
	その他 3,882千円		その他 26,358千円
	計 11,422千円		計 81,963千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 263,168千円	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 361,387千円
※4	固定資産売却益の内訳	※4	固定資産売却益の内訳
	土地 114,800千円		工具器具及び備品 715千円
	建物・構築物 2,039千円		
	工具器具及び備品 4,633千円		
※5	固定資産除却損の内訳	※5	固定資産除却損の内訳
	建物 7,720千円		建物 1,606千円
	工具器具及び備品 2,575千円		工具器具及び備品 9,722千円
※6	業務改革損失 64,300千円 経営管理体制を見直し役員数を削減したこと による役員退職慰労金の支払額		

## (リース取引関係)

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,004	3,379	3,625	機械装置及び運搬具	7,004	4,780	2,224
工具器具及び備品	155,108	93,407	61,701	工具器具及び備品	190,713	79,076	111,637
ソフトウェア	98,215	46,889	51,325	ソフトウェア	142,581	46,605	95,975
合計	260,328	143,676	116,652	合計	340,299	130,462	209,837
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50,058千円	1年内			65,410千円
1年超			69,507千円	1年超			146,853千円
合計			119,566千円	合計			212,264千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			62,954千円	支払リース料			72,624千円
減価償却費相当額			58,901千円	減価償却費相当額			68,556千円
支払利息相当額			3,486千円	支払利息相当額			3,581千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,344千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">252,076千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,044千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,044千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><p>(繰延税金負債)</p></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△17,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,597千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失となっているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	62,344千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	252,076千円	役員退職慰労引当金	108,591千円	その他	88,032千円	繰延税金資産小計	511,044千円	評価性引当額	－千円	繰延税金資産合計	511,044千円	<p>(繰延税金負債)</p>		その他有価証券評価差額金	△17,446千円	繰延税金負債合計	△17,446千円	繰延税金資産純額	493,597千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,716千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">67,918千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">40,374千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,496千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,496千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><p>(繰延税金負債)</p></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,472千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△5.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	68,080千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	64,716千円	役員退職慰労引当金	67,918千円	繰越欠損金	40,374千円	その他	96,406千円	繰延税金資産小計	337,496千円	評価性引当額	－千円	繰延税金資産合計	337,496千円	<p>(繰延税金負債)</p>		その他有価証券評価差額金	△12,024千円	繰延税金負債合計	△12,024千円	繰延税金資産純額	325,472千円	法定実効税率	40.3%	交際費等永久損金不算入項目	0.8%	受取配当金等永久益金不算入項目	△5.3%	住民税均等割	1.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%
賞与引当金損金算入限度超過額	62,344千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	252,076千円																																																										
役員退職慰労引当金	108,591千円																																																										
その他	88,032千円																																																										
繰延税金資産小計	511,044千円																																																										
評価性引当額	－千円																																																										
繰延税金資産合計	511,044千円																																																										
<p>(繰延税金負債)</p>																																																											
その他有価証券評価差額金	△17,446千円																																																										
繰延税金負債合計	△17,446千円																																																										
繰延税金資産純額	493,597千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	68,080千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	64,716千円																																																										
役員退職慰労引当金	67,918千円																																																										
繰越欠損金	40,374千円																																																										
その他	96,406千円																																																										
繰延税金資産小計	337,496千円																																																										
評価性引当額	－千円																																																										
繰延税金資産合計	337,496千円																																																										
<p>(繰延税金負債)</p>																																																											
その他有価証券評価差額金	△12,024千円																																																										
繰延税金負債合計	△12,024千円																																																										
繰延税金資産純額	325,472千円																																																										
法定実効税率	40.3%																																																										
交際費等永久損金不算入項目	0.8%																																																										
受取配当金等永久益金不算入項目	△5.3%																																																										
住民税均等割	1.6%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																										

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	443.78円	1株当たり純資産額	482.16円
1株当たり当期純利益	21.56円	1株当たり当期純利益	46.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第52期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	149,744	304,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	18,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	15,000	18,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,744	286,203
期中平均株式数(千株)	6,251	6,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ	66	61,380
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	23	16,698
		日本電計株式会社	27,500	37,125
		株式会社UFJホールディングス	27	15,228
		株式会社ケイエスピー	260	13,000
		丸文株式会社	15,840	15,428
		株式会社ファルコン	100	8,000
		株式会社研電	10,000	5,200
		株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	3,000	2,415
		アッカ・ネットワークス株式会社	6	2,232
		その他 (10銘柄)	16,051	8,831
計		72,873	185,537	

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券(4銘柄)	11,332	108,583
計		11,332	108,583	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	940,147	350,714	4,620	1,286,241	660,647	41,013	625,594
構築物	18,386	18,324	—	36,711	19,581	2,262	17,130
機械及び装置	68,787	31,337	—	100,125	56,086	6,273	44,039
工具器具及び備品	943,314	89,852	109,360	923,805	775,482	51,360	148,323
土地	862,894	—	—	862,894	—	—	862,894
建設仮勘定	114,800	—	114,800	—	—	—	—
有形固定資産計	2,948,330	490,228	228,781	3,209,778	1,511,796	100,910	1,697,981
無形固定資産						—	
ソフトウェア	468,734	88,335	365,999	191,070	63,277	32,691	127,793
電話加入権	6,199	—	6,199	—	—	—	—
無形固定資産計	474,933	88,335	372,198	191,070	63,277	32,691	127,793
長期前払費用	1,080	—	800	248	32	409	248

(注) 1. 建物の増加額は、本社工場の建設350,714千円であります。

2. 工具器具及び備品の増加額のうち主なものは、生産用測定器の取得によるものであります。

3. 工具器具及び備品の減少額のうち主なものは、測定器の廃棄98,060千円であります。

4. ソフトウェアの増加額は、内製による製品組込用ソフトウェアの取得によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		910,000	—	—	910,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(6,270,000)	( — )	( — )	(6,270,000)
	普通株式 (千円)	910,000	—	—	910,000
	計 (株)	(6,270,000)	( — )	( — )	(6,270,000)
	計 (千円)	910,000	—	—	910,000
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)		—	—	
	株式払込剰余金 (千円)	1,126,800	—	—	1,126,800
	計 (千円)	1,126,800	—	—	1,126,800
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	98,862	—	—	98,862
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	436,000	—	—	436,000
	計 (千円)	534,862	—	—	534,862

(注) 1. 当期末における自己株式数は 143,510株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,699	1,549	—	1,699	1,549
賞与引当金	154,700	168,934	154,700	—	168,934
役員退職慰労引当金	269,459	40,075	141,000	—	168,534

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,605
預金の種類	
当座預金	738,378
普通預金	24,465
定期預金	253,108
別段預金	509
小計	1,016,462
合計	1,032,067

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸文(株)	62,569
国華電機(株)	59,107
(株)第一科学	46,375
東日本電子計測(株)	43,156
コムベックス(株)	40,966
その他	313,895
合計	566,071

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	85,366
5月	172,344
6月	104,295
7月	170,217
8月	33,847
合計	566,071

## (ハ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	170,513
東芝メディカルシステムズ(株)	74,760
日本電気(株)	73,062
東京電力(株)	57,360
丸文(株)	47,504
その他	943,290
合計	1,366,491

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times 365$
1,489,825	6,362,557	6,485,891	1,366,491	82.6	81.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (ニ) 商品

区分	金額(千円)
周辺商品等	144
合計	144

## (ホ) 製品

区分	金額(千円)
電気測定器	100,739
電子応用機器	222,449
複合電子部品	87,808
合計	410,996

(へ)原材料

区分	金額(千円)
電気部品	392,266
機械部品	40,789
補助材料	9,176
合計	442,232

(ト)仕掛品

区分	金額(千円)
電気測定器	130,561
電子応用機器	363,083
複合電子部品	4,612
合計	498,258

② 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)川端工作所	35,568
(株)コミュニケーションプランニング	15,486
東京無線器材(株)	11,888
三洋セミコンデバイス(株)	10,925
(株)エイト工業	9,293
その他	312,250
合計	395,413

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	108,048
5月	134,692
6月	80,281
7月	66,619
8月	5,771
合計	395,413

## (ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
エヌエフエンジニアリング(株)	39,922
山口エヌエフ電子(株)	27,531
コフロック(株)	10,090
揚中科泰電子儀器有限公司	6,996
アポロ技研(株)	5,145
その他	116,120
合計	205,805

## (ハ)借入金等内訳

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	400,000	460,000	1.329	—
1年以内に返済予定の長期借入金	273,444	288,748	1.636	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	228,214	414,758	1.801	平成18年~21年
その他の有利子社債				
預り保証金	164,276	171,558	2.900	—
合計	1,065,935	1,335,064	—	—

(注) 1 平均利率につきましては期末借入残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	194,109	168,713	40,392	11,544

(ニ)社債1,205,000千円(1年以内に償還予定のものを含む。)の内訳は(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表に記載しております。

## (ホ)退職給付引当金

	第52期 (平成17年3月31日現在)
未積立退職給付債務(千円)	165,190
退職給付引当金(千円)	165,190

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成15年6月27日開催の第50回定時株主総会の決議により、決算の公告については当社ホームページ <http://www.nfcorp.co.jp/>に掲載することといたしました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） 平成16年6月30日 関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第52期中）（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） 平成16年12月17日 関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

平成17年6月10日関東財務局に提出 上記(2)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づくもの

平成16年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づくもの

平成16年9月15日 関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成16年3月1日 至平成16年3月31日） 平成16年4月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日） 平成16年5月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日） 平成16年6月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自平成16年6月1日 至平成16年6月30日） 平成16年7月14日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 木下隆史

関与社員 公認会計士 中村和臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 木下隆史  
関与社員

関与社員 公認会計士 中村和臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。